

三世代以上世帯のリフォームにおける家族構成と間取りの関係

—愛知県「わが家のリフォームコンクール」応募作品をもとに—

小川 正光, 前川 静*

1. はじめに

わが国は少子高齢化社会であり、高齢者のみ世帯の増加、三世代同居の減少など、世帯形態にも大きな変化が見られる。これにより、高齢者のみ世帯では病気や事故など生活に困難な場面が多く生じ、孤独であるといった様々な課題がおきている。

その反面、日本世論調査会の世論調査では、祖父母や父母、子どもなどが同居する大家族で暮らしたい人が約 60%に上り、世代を問わず同居志向が浮き彫りになり、理想と現実のギャップが大きくなっている。様々な家族形態が存在する中、複数の世代が同居をすれば双方にとってメリットがある。今後、この「生活共同体としての家族」というあり方を見直すことも重要であるといえる。

一方、住宅側の現状としては、「量重視から質重視へ」がキーワードとなり、既存ストックの有効活用や循環が求められている。現在の課題は、誰もが快適に暮らせる住宅環境を整備することであるが、その課題実現の手段としてリフォームが有効であると考えられる。

したがって、既存の住宅に手を加え、三世代以上の大家族が気持ちよく同居するためのリフォームをすることは、人的にも物的にも有益であると考えられる。しかし、同居にはリスクが伴うため、敬遠されている側面もある。どのように同居のリスクを回避すればよいかという示唆を得るため、現在の三世代同居のあり方を考察することは重要といえる。

そこで、本研究では、愛知県内で実施された住宅リフォームのデータを対象とした分析をすることにより、大家族である三世代以上の世帯によるリフォームや住宅のあり方について検討し、住宅の類型化による分析によって、今後の住宅のあり方について示唆することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、愛知県ゆとりある住まい推進協議会主催の「わが家のリフォームコンクール」における平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間の応募作品を取り上げ（表 1）、その分析を通して、三世代以上世帯の住宅リフォームと住宅のあり方に関する実態を明らかにした。

愛知ゆとりある住まい推進協議会主催の「わが家のリフォームコンクール」の応募作品からデータを集計し、建て方、構造、築年数、延床面積、リフォーム面積、リフォーム率¹⁾の 6 つの視点から分析した。その際に、家族の世帯型を関わらせて分析した。そして、す

*) 家政教育講座 学生

表1 年度別、リフォームコンクール応募作品サンプル数（有効のみ）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	合計
サンプル 数	47	55	40	41	51	234

表2 年度別、リ三世以上世帯のサンプル数（有効数から抽出）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	合計
サンプル 数	17	15	9	9	12	63

すべてのサンプルのうち、三世以上世帯のサンプルを抽出し（表2）、リフォーム前後における住宅のタイプ化による分析を行った。住宅タイプを設定し、それぞれの住宅タイプの検討や、生活スペースの使い方を考察することで、三世以上世帯における住宅のあり方を検討した。さらに、住宅タイプを用いて、リフォーム前後の変化過程を考察した。

3. 家族構成タイプの設定とリフォーム実施の関係

3. 1 家族構成タイプの設定

家族構成に関しては、4世代に分類した後、8タイプと11タイプに分類した。

ただし、高齢世帯と夫婦世帯、祖父母世帯については、以下のように定義した。

- ・ 使用したサンプルでは年齢までは得られなかったため、定年を迎えた場合には、高齢世帯とみなす。
- ・ 老後を考慮したリフォームを行った場合、高齢世帯とみなす。
- ・ 子どもの親が片親である場合も親世代とみなす。
- ・ 祖父、祖母どちらか一人であっても、祖父母世代とみなす。

「高齢単身世帯」や「高齢夫婦世帯」、「親+夫婦世帯」、「親+夫婦+子世帯」、「祖父母+親+夫婦+子世帯」といった、高齢者がいる世帯、もしくは高齢者がいると考えられる世帯のサンプル数を合計してみると、116サンプルとなり、およそ50%が高齢者のいる世帯である。このことから、高齢になると、生活空間や普段使用する住宅の設備等に不便さを感じるようになり、バリアフリー化のためのリフォームが行われているといえる。

また、「夫婦+子世帯」と「親+夫婦+子世帯」の2タイプが全サンプルの半数以上を占めている（図1）。子どものいる世帯の方が、子どものいない世帯と比べてリフォームを多く行っていることがうかがえる（図2）。

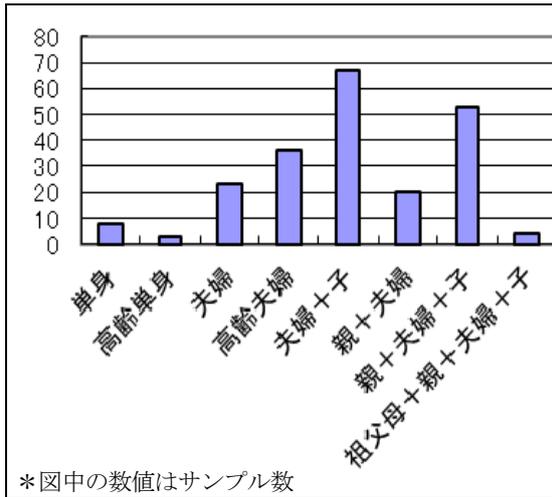


図1 家族構成タイプ (8タイプ)

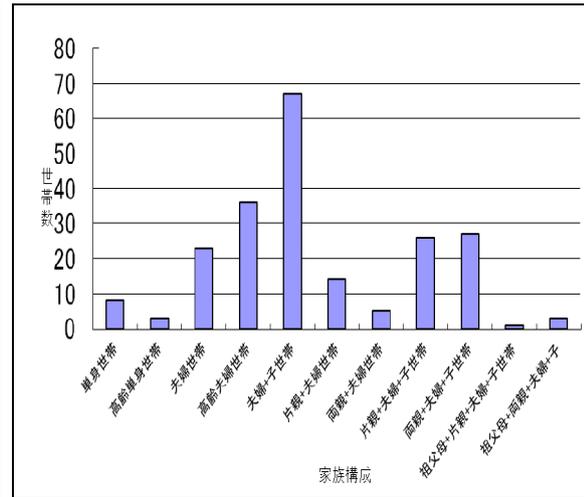


図2 家族構成タイプ (11タイプ)

3. 2 家族構成タイプとの関係

家族構成タイプと延床面積との関係を見ると、家族構成人数が増えると延床面積も広がっていることがわかる(図3)。大家族の場合、人数が多いため住宅規模が大きい必要があり、リフォームを実施することにより、その世帯が必要とする住宅規模を実現させている実態がみられる。家族人数に見合った空間の確保がリフォームによって実現されているといえる。一方、「夫婦+子世帯」と「親+夫婦世帯」の延床面積を比べてみると、この二つの世帯の家族人数は似通っているにもかかわらず、「親+夫婦世帯」の方が延床面積の大きな住宅に住んでいることがうかがえる。したがって、高齢者ほど広い住宅に住むことを望み、車いすでの移動を考えるなどして各スペースをより広くとろうとする傾向がみられた。

これまでの分析により、リフォームにおいて、子どもや高齢者の存在は大きな影響を与えると考えられる。近年リフォームを行った世帯の推移をみると、子どもとも、高齢者となる親とも同居することになる三世代以上の世帯の割合は、平成18年から一定して30%から40%の割合を占めていることから(図4)、今後も高齢者や子どものためのリフォームを行うことは重要であると思われる。家族構成タイプとリフォーム概要を関連させた分析を通して、高齢者や子どもと一緒に暮らすには、それぞれの者に合った住宅改善の工夫をする必要があることがわかった。三世代世帯や四世代世帯は、高齢者から子どもまで幅の広い年齢層の家族が一緒に住むという大家族である。高齢者、子ども、夫婦、誰にとっても暮らしやすい住宅のあり方を探ることは、今後大家族が望まれていく状況に対応するためにも、有意義なことであると考えられる。したがって、本研究では、これ以降、三世代世帯と四世代世帯の大家族に焦点を絞って分析をしていく。以下、三世代世帯と四世代世帯を合わせて「三世代以上世帯」とし、その世帯の住宅について分析を進める。

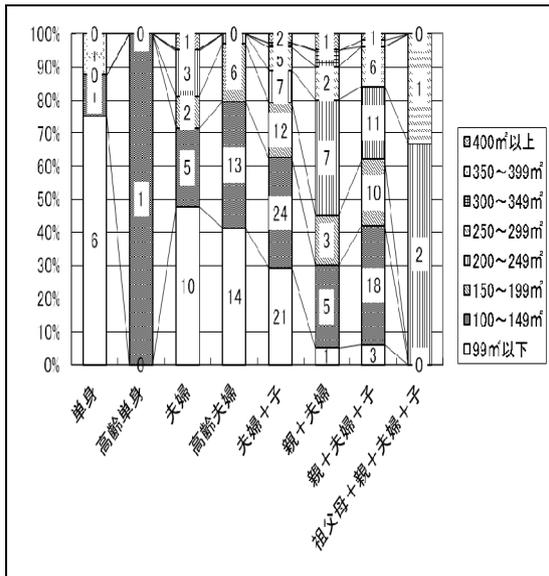


図3 家族構成タイプと延べ床面積

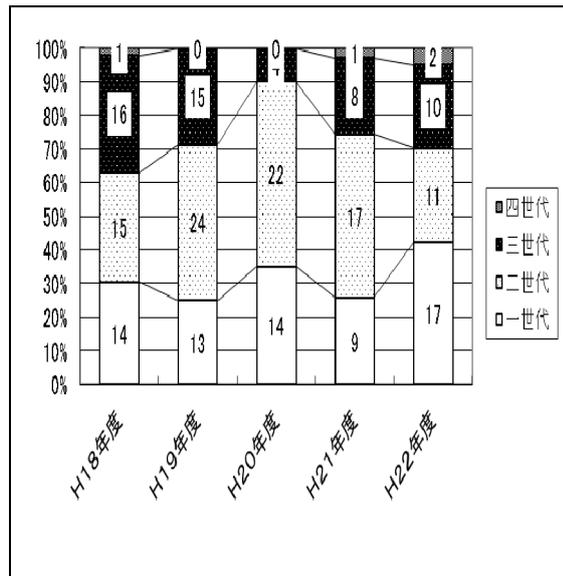


図4 リフォームを行う世帯の推移

4. 三世代以上世帯における住宅リフォーム実態

4.1 住宅の状態

建て方、構造についてみると、一戸建、木造の住宅がそれぞれ約7割以上を占めた（図5、6）。一世帯世帯や二世帯世帯のうち、仮住まいとして共同建住宅に住む世帯も少なくないと考えられるが、親世帯と同居し三世代以上世帯となると、共同建では増築ができないので、多くの世帯が一戸建住宅に定住せざるを得ないという状況が読み取れた。

新築後の築年数をみると、三世代以上世帯のリフォーム時における新築後の築年数平均は築41年であり（表5）、築年数の割合をみると、三世代以上世帯はその他の世帯と比べて、築41年以上の割合が目立って大きかった（図7）。比較的古い住宅をリフォームしていることがわかった。

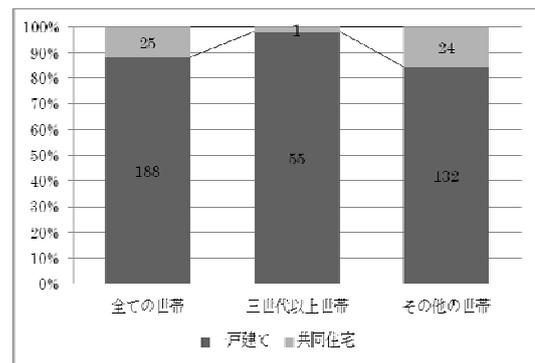


図5 建て方

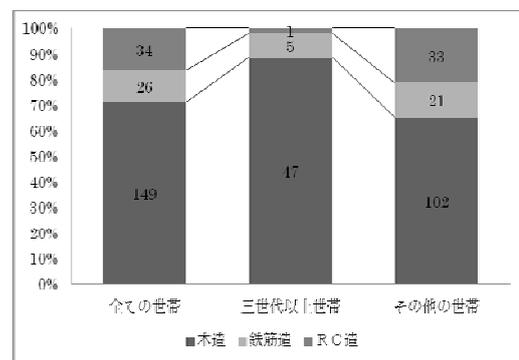


図6 構造

表5 世帯ごとの平均値

平均値	全ての世帯	三世代以上世帯	その他の世帯
築年数	36年	41年	33年
延床面積	156 m ²	182 m ²	151 m ²
リフォーム面積	93 m ²	105 m ²	89 m ²

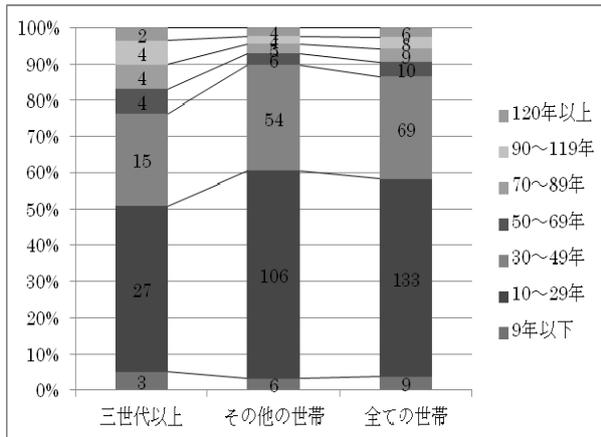


図7 世帯別、築年数の割合

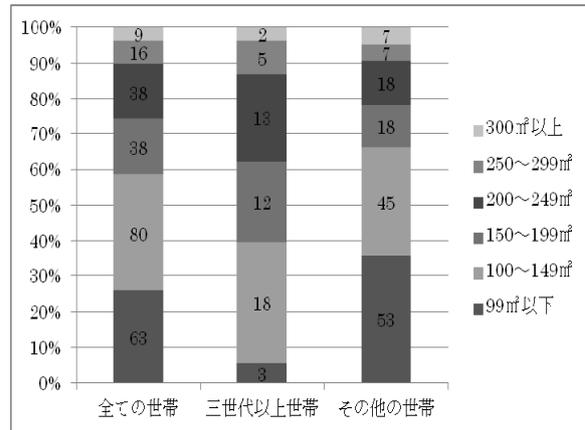


図8 世帯別、延床面積の割合

4.2 リフォームの規模

三世代以上世帯は、リフォーム後の延床面積は比較的大きかった（図8）。さらに、家族人数が増えても延床面積が一定的に大きかったため（図9）、三世代以上が暮らす住宅には、家族人数に関係なく広い面積を必要とすることがわかった。

リフォーム率についてみると、世代によって大きな変化はなく、すべての世帯におけるリフォーム率は、100%から109%の間が最もサンプル数が多く、54サンプルであった（図10）。

このうち、全てのサンプルが100%であった。

リフォーム率100%とは、既存住宅のすべてをリフォームしたということである。およそ2割の世帯が全面リフォームを行っている実態がわかる。

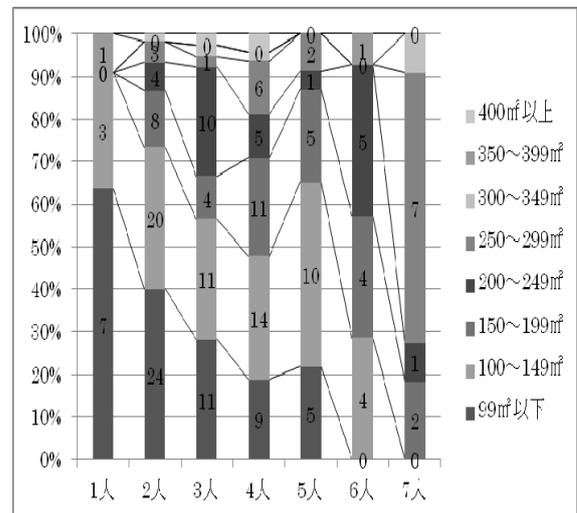


図9 家族人数と延床面積

5. 住宅タイプによる検討

5.1 住宅タイプの設定

玄関、浴室、洗面所、L、DKの5つの生活スペースのうち、共有するサンプルを集計した。また、集計は重複集計とし、サンプル数の多いものほど共有しやすいスペース、少ないものほど共有しにくいスペースとした結果、世代間で

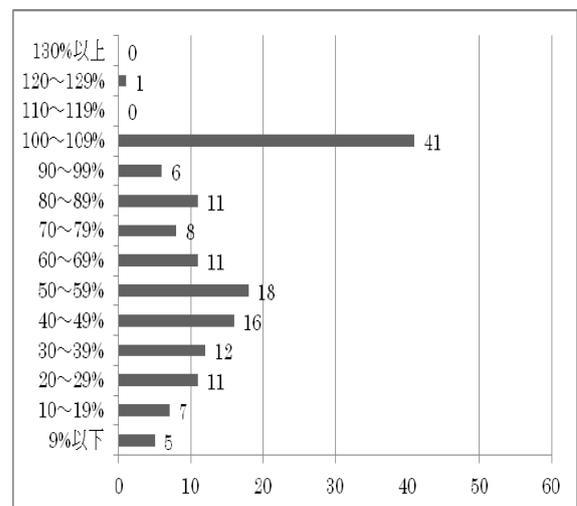


図10 全ての世帯におけるリフォーム率

最も共有しやすい生活スペースは玄関であった。続いて、浴室、DK、L、洗面所の順に共有しやすいという結果だった（表6）。これによって共有する段階を決め、共有度によって5つの住宅タイプに分類した（図11）。玄関、浴室、DK、L、洗面所の順で共有度が高く、5つの生活スペースを1つも共有しない住宅を独立型、5つすべてを共有する住宅を融合型、部分的に共有する住宅を部分共有型とし、部分共有型は共有度が高い生活スペースを共有する住宅から順に「部分共有型 Grade 1」、「部分共有型 Grade 2」、「部分共有型 Grade 3」と段階に分けて設定した。

「部分共有型 Grade 1」は分離度が高く「独立型」寄り、「部分共有型 Grade 3」は分離度が低く「融合型」寄りとして、生活領域について「独立型」、「部分共有型 Grade 1」、「部分共有型 Grade 2」、「部分共有型 Grade 3」、「融合型」と設定し、この順で共同の度合いが高くなるとした。

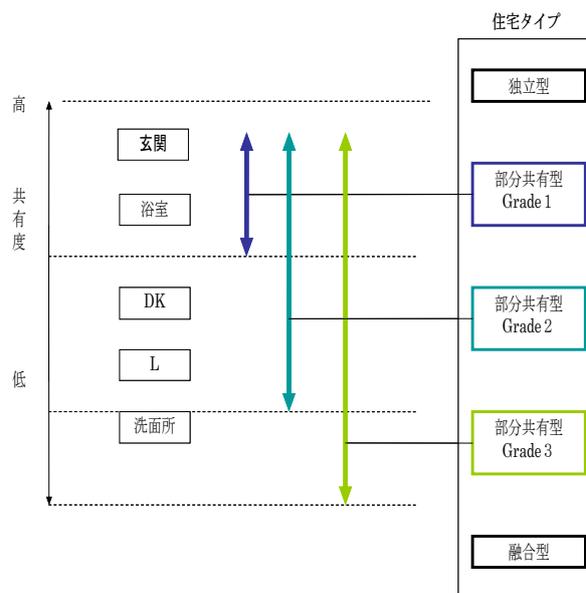


図11 住宅タイプの概念図

表6 生活スペースを共有するサンプル数(重複集計)

	玄関	浴室	DK	L	洗面所
共有するサンプル数	16	11	9	6	2

5.2 住宅タイプの実態と動向

リフォーム前では、独立型（別居も含む）が7サンプル、部分共有型 Grade 1が3サンプル、部分共有型 Grade 2が7サンプル、部分共有型 Grade 3が2サンプル、融合型が44サンプルであった（表7）。なお、リフォーム前については、親世帯と子世帯とが同居する前である場合の世帯も独立型（別居を含む）と示した。リフォーム後では、独立型は3サンプル、部分共有型 Grade 1は11サンプル、部分共有型 Grade 2は16サンプル、部分共有型 Grade 3は3サンプル、融合型は30サンプルであった（表8）。サンプル数に注目すると、リフォームによって融合型が減少し、部分共有型が増加していることがわかる。各住宅タイプのリフォーム前とリフォーム後の割合を比べてみると（表7、表8）、部分共有型がリフォーム前は19.6%であったのに対し、リフォーム後は48.7%と急増していた。サンプル数をみると、部分共有型 Grade 1と部分共有型 Grade 2において、リフォーム前からリフォーム後にかけて増加が見られた。最も増加率

表7 リフォーム前の住宅タイプ

リフォーム前の住宅タイプ	サンプル数 (戸)	割合
三世代以上以外世帯	7	11.5%
部分共有型 Grade 1	3	4.8%
部分共有型 Grade 2	7	10.0%
部分共有型 Grade 3	2	4.8%
融合型	44	69.1%
計	63	100.0%

表8 リフォーム後の住宅タイプ

リフォーム後の住宅タイプ	サンプル数 (戸)	割合
独立型	3	3.3%
部分共有型 Grade 1	11	18.0%
部分共有型 Grade 2	16	26.2%
部分共有型 Grade 3	3	4.5%
融合型	30	48.0%
計	63	100.0%

が大きいのは、リフォーム前より 16.2 ポイント増加した部分共有型 Grade 2 であった。世帯間に適度な距離感を保ち、プライベートを大切にしたい同居をしたいため、それぞれの世帯の要望に見合った生活スペースを選択することができる部分共有型を望む世帯が多くとれていると考えられる。

近年の動向については、平成 18 年度から平成 22 年度における住宅タイプの推移を見ると、独立型は平成 18 年度から 1 割を満たない状況が続いており、リフォーム後に独立型をとる世帯は少ない傾向にあった (図 12)。

5.3 住宅タイプと家族構成との関係

住宅タイプと家族構成タイプの関係を見ると、独立型と部分共有型 Grade1 は「両親+夫婦+子世帯」に偏っていた (図 13)。「両親+夫婦+子世帯」は、他のどの住宅タイプも選択しているが、全体的に見ると独立型や融合型よりも部分共有型を選択していた。したがって、この「両親+夫婦+子世帯」という家族構成は、どのような間取りをとるべきか、どのように同居をするよいか、一番悩み、葛藤する場合であると考えられる。同居するにあたって部分共有型が多くとられているということは、二世帯が互いにどのように過ごしたいか相談し、その家族ごとに結論が出ていて、それぞれの家族の生活に合ったリフォームがなされている結果であるといえる。また、融合型においては「片親+夫婦+子世帯」の割合が高いことから、この世帯は融合型をとりや

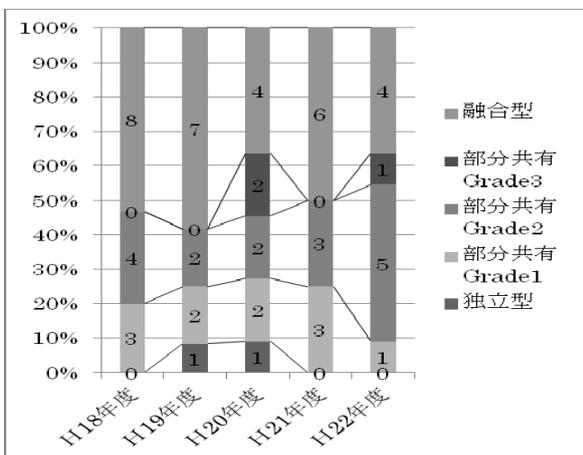


図 12 住宅タイプの動向

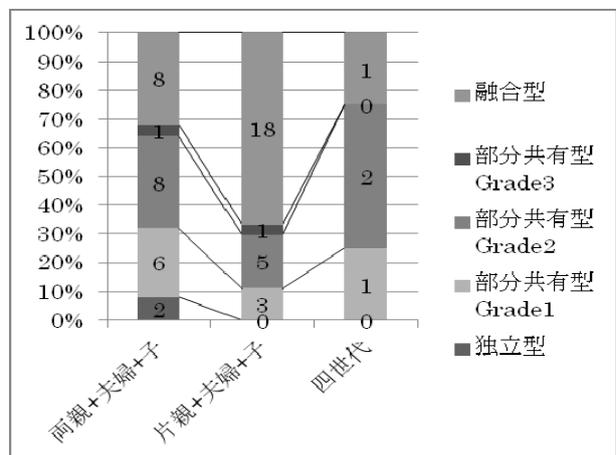


図 13 住宅タイプと家族構成タイプ

すいといえる。

次に、住宅タイプと家族人数を合わせて見ると、部分共有型 Grade2 をとる家族人数は、4人から7人の間であった(図14)。8人という大人数で共有するにはDKやLが1つでは不十分であるといえる。また、独立型における家族人数が、6人に偏っていた。独立型をとる世帯のすべてが両親と夫婦と子ども2人の三世代6人家族であることから、親世帯、子世帯とも両親ともにそろっていると独立型を選択しやすいということが考えられる。二つの夫婦が同じ住宅に同居する場合、生活時間の違いやプライバシーの保護のため、極端に生活スペースを独立しようとする傾向があると考えられる。

リフォーム後の家族一人当たりの延床面積と住宅タイプを合わせて見ると(図15)、一人当たりの延床面積が小さい19㎡以下では最も融合型の占める割合が高かった。これより、融合型をとる19㎡以下の世帯は、家族人数が多い場合にも、延床面積が小さいということがわかる。一方、部分共有型 Grade1 は、一人当たりの延床面積が大きければ大きいほど、その割合が増加傾向にある。

部分共有型 Grade1 の住宅タイプをとることで、家族一人ひとりがゆったりとした空間をもって生活することができているといえる。一人当たりの延床面積「50～59㎡」に着目すると、部分共有型 Grade1 から部分共有型 Grade3 が占める割合が6割を超えている。生活スペースを部分的に共有していても、家族一人ひとりが広くゆったりとした生活スペースをとることができているといえる。

6. リフォーム前後における住宅タイプの検討

6.1 リフォーム前後における住宅タイプの変化

部分共有型、融合型では、リフォーム前の住宅タイプから変化しない割合が高かった(図16)。同じタイプへの変化の割合は、融合型は約60%、部分共有型 Grade1 は約25%、部分共有型 Grade2 は約

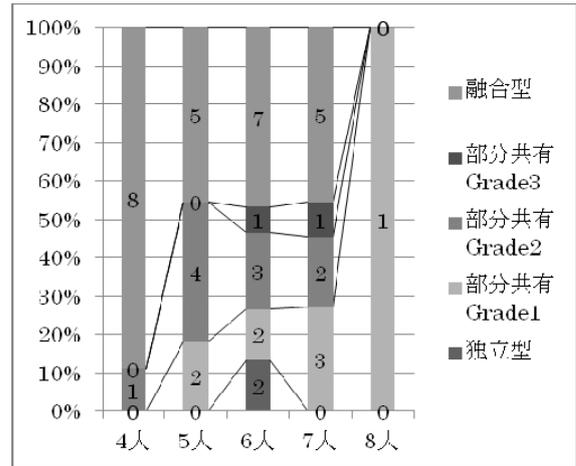


図14 住宅タイプと家族人数

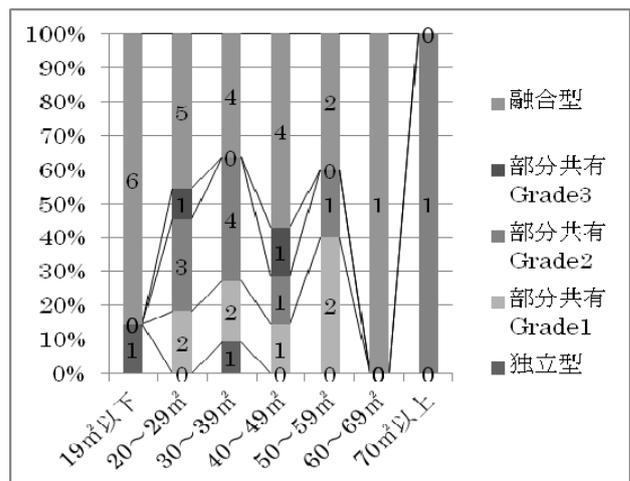


図15 住宅タイプと延床面積

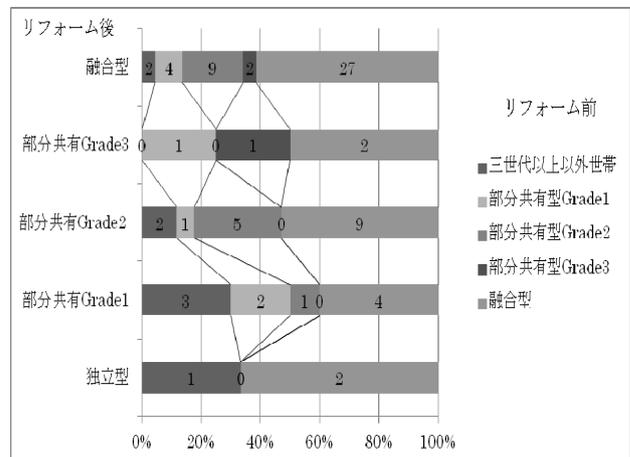


図16 リフォーム前後の変化の割合

35%、部分共有型 Grade3 は約 35%であった。リフォーム前後で部分共有型 Grade1 と部分共有型 Grade 2は変わらず同じ住宅タイプを支持されていた。その理由として考えられることは、第1に、程よい距離感を持って生活できることである。第2に、動線の重なりが苦にならない共有スペースであることである。リフォーム前から部分共有型や融合型の住宅タイプに住んでいた世帯は、二世帯で生活スペースを共有すること自体に対しては、あまり不満もっていないと考えられる。

次に、リフォーム前後の住宅タイプの変化の動きを見ると、リフォームによって独立型や融合型をとる世帯が減少し、部分共有型をとる世帯が増加する傾向にあった（図 17）。どの住宅タイプからも、リフォームによって部分共有型 Grade 1 や部分共有型 Grade 2 の住宅タイプが望まれていた。また、独立型（同居を含む）からは部分共有型 Grade 1 への変化が顕著であった。これから同居を始めようとする世帯には、部分共有型 Grade1 が望まれるといえる。サンプル数の変化に注目すると、融合型が 44 サンプルから 30 サンプルに減少し、部分共有型 Grade 1 は3 サンプルから 11 サンプルに、部分共有型 Grade 2 は7 サンプルから 16 サンプルに急増していた。

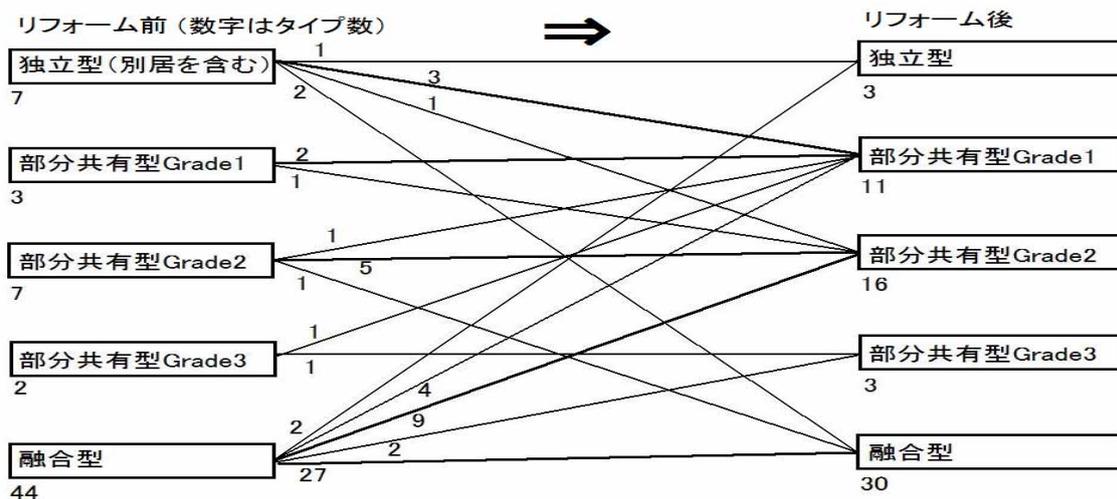


図 17 リフォーム前後の住宅タイプの変化

6. 2 変化後の共有スペースの組み合わせ

リフォームの後の変化として、部分共有型 Grade1 と部分共有型 Grade 2 への変化が最も多かったことを受け、それぞれどの段階まで変化が起きているのかを詳しく検討した。まず、部分共有型 Grade1 の共有スペースの詳細を見ると、玄関のみを共有するタイプに変化するケースが最も多かった（図 18）。浴室と玄関は、家族の動線が同時に重なりにくいスペースであるため、最も共有しやすいスペースであると考えられる。一方、部分共有型 Grade 2 の共有スペースを詳しく見ると、浴室と玄関と DK と L を共有するタイプが圧倒的に多かった（図 19）。このタイプの利点は、食事の時間やその前後の時間に家族団欒の時間をとりやすいことと、家事を共同・分担でき、家事時間の短縮化となることであると考えられる。しかし、リフォーム後における生活スペースを

共有する度合いの違いや共有するスペースの種類の違いには大きな差見られなかったため、それぞれの家族にとって生活しやすいと感じる空間づくりは違うということがわかった。

7. 共有スペースの検討

7. 1 共有スペースと家族構成の関係

部分共有型へとリフォームを実施した世帯に注目し、家族構成と生活スペースの使い方について検討した(図20)。浴室、玄関、DK、洗面所をそれぞれ共有する家族構成タイプは、「両親+夫婦+子世帯」が高い割合を占めていた。しかし、Lを共有する家族構成タイプには「両親+夫婦+子世帯」と「片親+夫婦+子世帯」が同じ割合だけ存在し、差が見られなかった。このことから、「両親+夫婦+子世帯」は、他の生活スペースに比べLは別々に所有してプライベートな時間を大切にしたいとする場合が多いことがうかがえた。

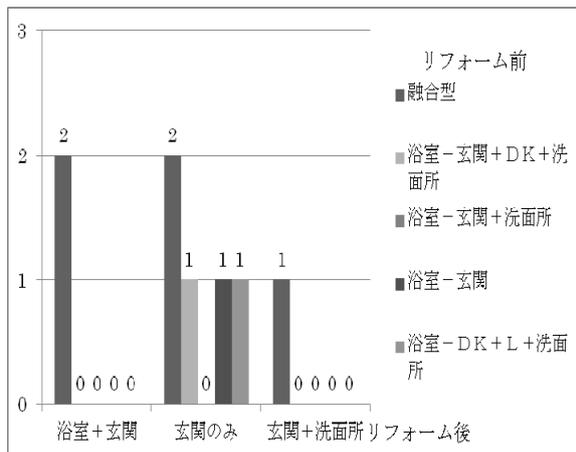


図18 部分共有型Grade 1への変化

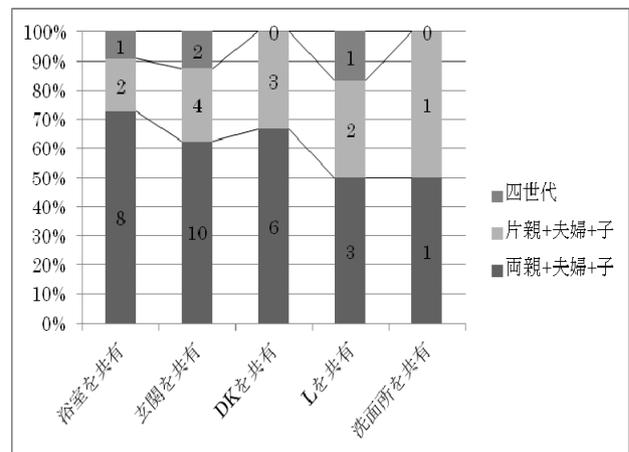


図20 共有スペースと家族構成タイプ

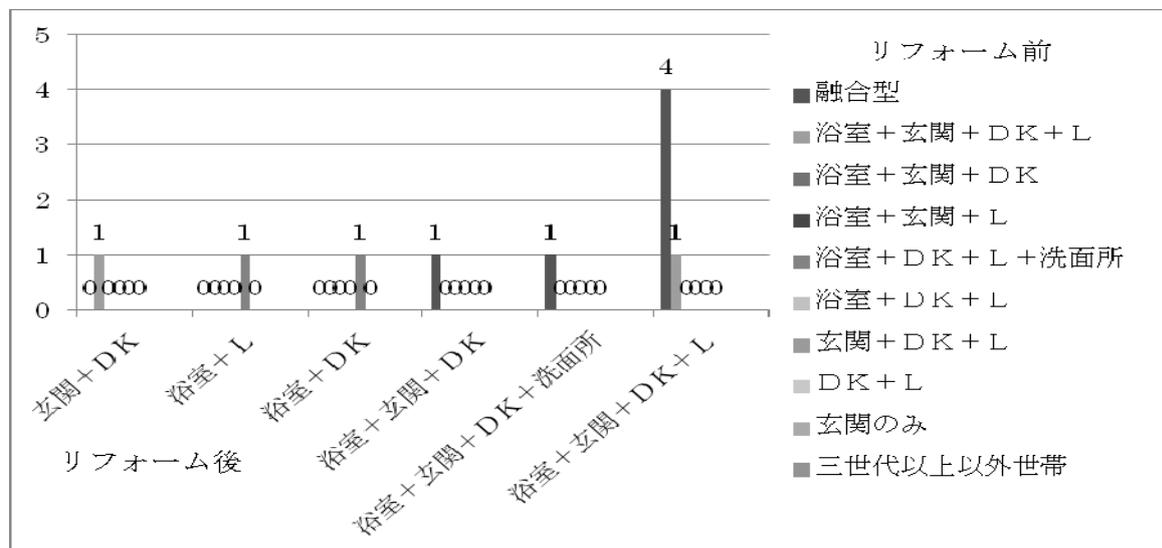


図19 部分共有型Grade 2への変化

7. 2 2つのLを持つ場合のLの役割

Lを2つ持つ世帯において、〈団欒のためのL〉、〈プライベートのためのL〉の2種類の役割に分けることができた。Lを2つ持つ世帯は、2つのLが各世帯専用の〈プライベートのためのL〉である場合（図21）、一方は、家族全員の〈団欒のためのL〉でありもう一方は子世帯の〈プライベートのためのL〉である場合（図22）の2パターンに分けることができた。親世帯、子世帯がそれぞれ専用のLを持つタイプの世帯は、Lを2つ持つ世帯17サンプル中12サンプル、団欒のためのLとプライベートのためのLを持つ世帯は5サンプルであった。

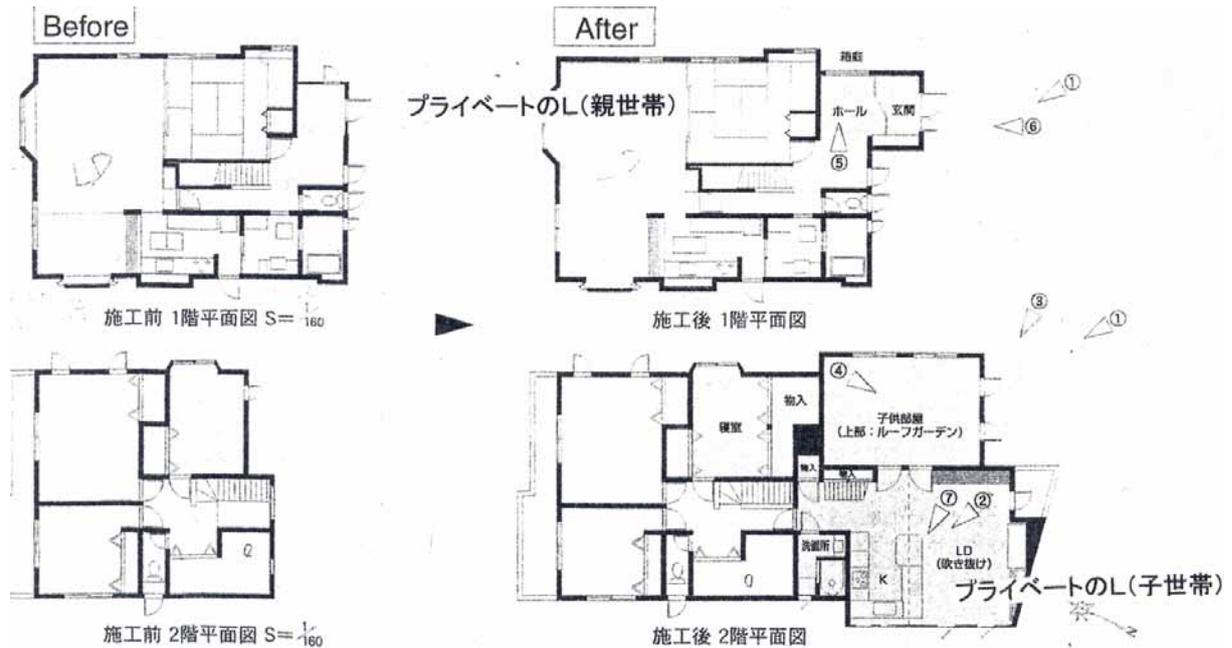


図21 それぞれの世帯専用のプライベートのためのLを持つ住宅の例

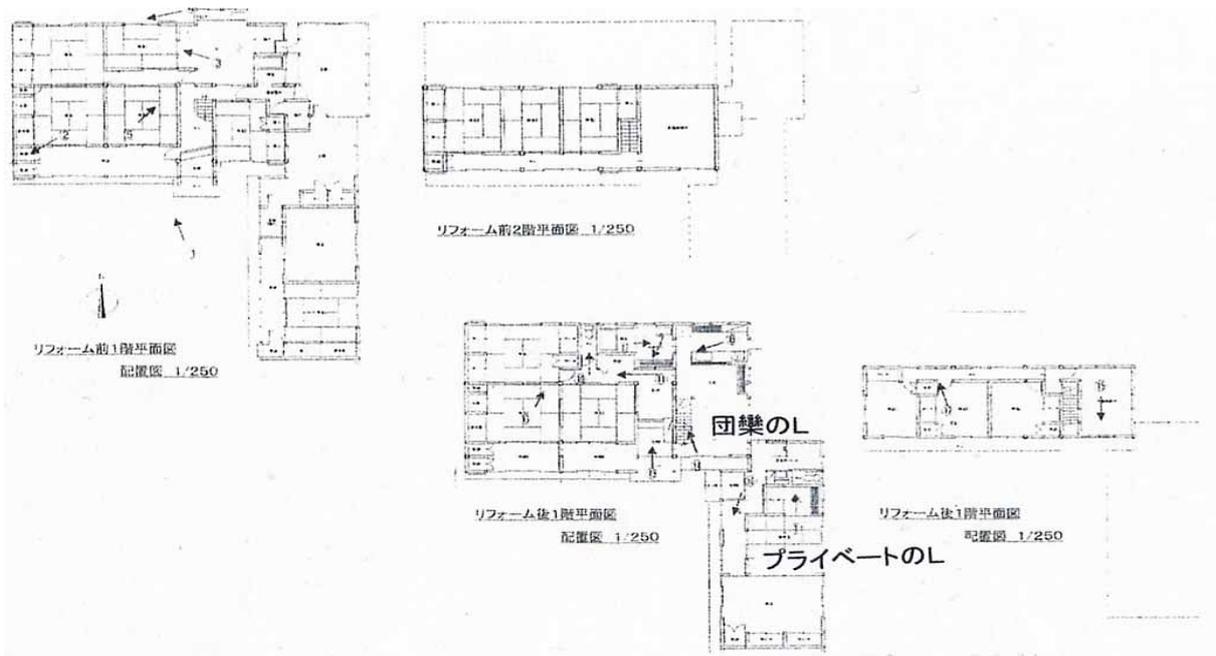


図22 家族団欒のためのLと子世帯のプライベートのためのLを持つ住宅の例

したがって、Lを2つ持つ世帯では、親世帯と子世帯がそれぞれ専用のLを持つという選択以外にも、お互いがLを共有して団欒の場所を確保しつつも、世帯の都合によって新たにLを確保するという選択が行われていることがうかがえた。

Lを共有する世帯と、Lを2つ持ちつつも団欒のためのLを持つ世帯を合わせると、家族団欒のためのLは30サンプル中17サンプルということで、50%以上の世帯が、Lを家族団欒のスペースにしている状況がうかがえた。リフォームによって団欒のためのLを持ち、家族間のコミュニケーションの充実を図ろうとする傾向にある。それぞれが専用のLを持つタイプの世帯の住宅タイプは12サンプル中10サンプルを部分共有型 Grade1 が占めていた。一方、団欒のためのLを持つ世帯の住宅タイプには部分共有型 Grade 1 は存在しなかった。DKを分離して持つと、団欒のためのLを持ちにくいということがわかった。世代を超えて家族団欒の時間を確保するためには、DKを共有するとよいと考えられる。そして、二世帯間に、ある程度の距離感を保ちたい場合は、団欒のためのLとは別に、プライベートのためのLを確保することが有効であると考えられる。

8. まとめ

本研究の分析により、三世代以上世帯の同居について得られた成果は、以下の3点にまとめられた。

(1) リフォームが行われる住宅の概要

住宅の状態をみると、一戸建、木造の住宅が7割以上を占めた。共同建では広い住宅がないので、家族人数の多い三世代以上世帯は、一戸建住宅に定住せざるを得ない状況である。三世代以上世帯のリフォーム時における新築後の築年数平均は築41年であり、比較的古い住宅をリフォームしている割合が高かった。三世代以上世帯によって親から次の世代へ家を長年受け継いで、住宅を大切に扱おうとしてリフォームが行われている。リフォームにより、既設住宅の有効活用、循環が実現され、とりわけ三世代以上世帯のリフォームが大きな役割を担っているといえる。今後も、鉄骨造やRC造の共同建が増加している中で、既存の木造住宅を住み継いでいくことは大切なことである。

リフォーム規模についてみると、近年、リフォームの大規模化がみられ、三世代以上世帯においてもリフォームに高い費用を要する大掛かりなリフォームが実施されていた。

リフォーム後の延床面積は一人当たり100㎡以上になることが多かった。他の世帯と比較して、三世代以上世帯においては、家族人数が増えても延床面積が一定的に大きかったため、三世代以上が暮らす住宅には、家族人数に関わりなく広い面積を必要とすることがわかった。

以上のことから、三世代以上世帯のリフォームでは、大規模なリフォームが実施されていることがわかった。さらに、延床面積を広げるためのリフォームが多く、家族構成人数に関わらず広い空間の必要性がうかがわれた。十分に広いスペースを確保する必要があるといえる。親の高齢化に合わせたバリアフリーのためのリフォーム、子どもの発育、成長に対応した空間作りのリフォームが重要であるといえる。したがって、三世代同居のためのリフォームには、より広い空間の確保が必要であるといえる。

(2) リフォームによる世帯間の融合、分離状況

リフォーム後の住宅のあり方としては、近年、融合型と部分共有型が全体の約9割を占めるという状態が続いていた。一方、独立型は1割に満たない状態が一定して続いており、リフォーム後に独立型をとる世帯は少数派と考えられる。

住宅のあり方の推移をみると、リフォームによって独立型や融合型をとる世帯が減少し、部分共有型をとる世帯の割合が高まっていた。数値に注目すると、リフォーム前リフォーム後ともに融合型が最も多くを占めていたが、リフォームによって融合型を望む世帯が減少し、部分共有型が増加の傾向にあった。共有の度合いを表す Grade に関わらず部分共有型がリフォーム後において48.7%を占めるようになるなど、部分共有型という住宅のあり方が支持されていた。最も増加率が大きかったのは、リフォーム前10.0%より16.2ポイント増の26.2%を占める部分共有型 Grade 2であった。

これから三世同居をする世帯は、生活スペースを部分的に共有する住宅のあり方を望む傾向がうかがえた。それは、限られた空間の中でゆとりのある生活空間を確保する工夫であるだけでなく、ライフスタイルが異なる各世代同士が生活共同体として暮らしていくことができるための工夫でもあると考えられる。家族との時間を大切にしつつも、一人ひとりの生活のリズムやプライベートな時間を確保することができる住宅のあり方が、部分共有型という住宅タイプである。部分共有型であれば、どの生活スペースを共有するか、どこまで共有するか、その程度はそれぞれの家族間で話し合っ決めて決めることができ、居住者のニーズに柔軟に対応することができる。このような住宅タイプのあり方が現在支持されており、それによって大家族、三世同居の実現が図られているといえる。

(3) 共有する生活スペースの使い方

部分共有型について、世代間で最も共有しやすい生活スペースは玄関であった。続いて、浴室、DK、L、洗面所の順に共有しやすいという結果だった。この結果は、世代ごとに適度な生活の独立性を保って同居したい場合の参考になると思われる。

増加傾向にある部分共有型 Grade 2 について、Lの使い方の特徴が見られた。Lの使い方について検討した結果、Lを2つ持つ世帯においても、一方のLを家族全員の団欒のためのLとして設置している場合が少なくなかった。それぞれ独立したLを持つよりも、団欒のためのLを持つ住み方が支持されていた。しかし、子育てに便利な場所の確保、夫婦だけで気兼ねなく過ごせる場所や友達を呼べる場所の確保のため、二世帯間に適度な生活の独立性を保ちたい場合は、プライベートのためのLを確保することも有効である。

また、家族構成と共有スペースの関係を見ると、親世帯が一人親である場合はLを共有しやすく、二人親の場合はLをそれぞれの世帯で分離しやすいという特徴が見られた。家族人数については、7人以上になるとLを分離する傾向が見られた。

リフォーム前後における住宅のあり方の移り変わりについては、三世以上以外世帯からは部分共有型 Grade 1 への変化が顕著であった。これから同居を始めようとする世帯には、部分

共有型 Grade1 が望まれる。しかし、リフォーム前がどの住宅タイプであっても、部分共有型 Grade1 や部分共有型 Grade2 の住宅タイプへの変化が望まれていた。

部分共有型 Grade1 の共有スペースを詳しくみると、玄関と浴室を共有するタイプに変化する場合が最も多かった。理由は、玄関と浴室は、家族の動線が同時に重なりにくいスペースであることが挙げられる。一方、部分共有型 Grade2 の共有スペースを詳しくみると、玄関と浴室と DK と L を共有するタイプが圧倒的に多かった。このタイプの利点は、食事の時間やその前後の時間に家族団欒の時間をとりやすいことと、家事を共同・分担できるなど、家事時間の短縮化となることであると考えられる。

注

- 1) リフォーム後の延床面積当たりのリフォーム実施面積で算出した。